

(3) 施設整備等勘定

貸借対照表
(平成19年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		7,110,790,611
有価証券		2,999,835,897
割賦売掛金		1,543,524,000
事業貸付金		2,106,960,000
販売用不動産		1,612,277,653
仕掛不動産		852,223,307
貯蔵品		20,606
前払費用		4,096,939
未収収益		13,864,728
未収入金		288,683,390
前払金		8,294,809
その他の流動資産		47,066
貸倒引当金()		78,063,105
流動資産合計		16,462,555,901
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	12,049,396,290	
減価償却累計額	1,049,480,765	10,999,915,525
構築物	280,787,460	
減価償却累計額	89,548,734	191,238,726
車両運搬具	984,993	
減価償却累計額	886,493	98,500
工具器具備品	294,000	
減価償却累計額	28,665	265,335
土地		6,515,447,045
建設仮勘定		293,091,508
有形固定資産合計		18,000,056,639
2 無形固定資産		
借地権		27,950,000
ソフトウェア		139,038
その他		311,500
無形固定資産合計		28,400,538
3 投資その他の資産		
投資有価証券		4,463,206,057
関係会社株式		9,552,165,973
破産更生債権等		957,010,508
敷金保証金		8,417,000
長期前払費用		2,571
債券発行差金		3,649,979
貸倒引当金()		877,953,805
投資その他の資産合計		14,106,498,283
固定資産合計		32,134,955,460
資産合計		48,597,511,361
負債の部		
流動負債		
一年以内返済予定長期借入金		1,560,701,000
一年以内償還予定債券		3,792,600,000
未払金		151,817,162
未払費用		8,967,031
未払法人税等		4,288,311
前受金		137,176,066
預り金		3,402,382
仮受金		16,983,705
引当金		
賞与引当金	34,156,059	34,156,059
流動負債合計		5,710,091,716
固定負債		
地域振興整備債券		4,001,700,000
長期借入金		5,078,597,000
長期未払金		1,895,805
受入保証金		380,099,132
引当金		
退職給付引当金	1,017,503,171	1,017,503,171
固定負債合計		10,479,795,108
負債合計		16,189,886,824

貸借対照表
(平成19年3月31日)

資本の部			
資本金			
政府出資金	51,271,000,000		
資本金合計			51,271,000,000
資本剰余金			
資本剰余金	120,922		
損益外減価償却累計額()	886,493		
資本剰余金合計			1,007,415
繰越欠損金			
当期末処理損失	18,862,368,048		
(うち当期総利益)	927,736,065)		
繰越欠損金合計			18,862,368,048
資本合計			32,407,624,537
負債資本合計			48,597,511,361

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

経常費用			
新事業支援業務費			
不動産賃貸事業原価	535,259,385		
役員給	1,404,140		
給与賞与諸手当	32,013,937		
法定福利費	292,764		
賞与引当金繰入額	3,855,247		
退職給付費用	140,131,362		
その他新事業支援業務費	23,444,354	736,401,189	
経営基盤強化業務費			
不動産販売事業売上原価	579,960,242		
不動産賃貸事業原価	407,327,689		
関係会社株式評価損	1,226,304,747		
支払利息	101,143,728		
債券利息	114,761,420		
債券発行差金償却	2,385,250		
役員給	3,471,641		
給与賞与諸手当	190,921,036		
法定福利費	16,737,592		
減価償却費	47,670		
賞与引当金繰入額	20,956,884		
受託工事費	197,368,000		
その他経営基盤強化業務費	134,207,392	2,995,593,291	
一般管理費			
役員給	7,094,693		
給与賞与諸手当	67,729,545		
法定福利費	14,141,663		
賞与引当金繰入額	4,826,061		
業務委託費・報酬費	53,989,484		
賃借料	66,763,044		
その他一般管理費	59,882,096	274,426,586	
経常費用合計			4,006,421,066
経常収益			
補助金等収益			
政府補給金	30,097,000	30,097,000	
貸付金利息収入		126,701,521	
不動産関係事業収入			
不動産販売事業収入	1,929,563,525		
不動産賃貸事業収入	1,384,101,903	3,313,665,428	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	197,368,000	197,368,000	
財務収益			
受取利息	16,603,463		
有価証券利息	19,115,162	35,718,625	
雑益			
		75,872,925	
経常収益合計			3,779,423,499
経常損失			226,997,567
臨時損失			
固定資産売却損		396,059	
臨時損失計			396,059
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		925,432,364	
退職給付引当金戻入益		234,020,257	
臨時利益合計			1,159,452,621
税引前当期純利益			932,058,995
法人税、住民税及び事業税		4,288,311	
過年度法人税、住民税及び事業税		34,619	4,322,930
当期純利益			927,736,065
当期総利益			927,736,065

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	897,063,262
人件費支出	219,782,102
産業用地の造成に係る支出	270,563,611
その他の業務支出	221,649
国又は地方公共団体からの受託収入	531,326,000
事業貸付金等の回収による収入	4,796,398,975
販売用不動産売却収入	1,594,055,000
不動産賃貸料収入	1,503,124,357
政府補給金収入	31,175,000
消費税等還付額	22,277,571
その他の業務収入	9,850,112
小計	7,100,576,391
利息及び配当金の受取額	168,891,381
利息の支払額	216,032,158
法人税等の支払額	3,844,611
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,049,591,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,999,900,000
有形固定資産の取得による支出	1,727,854,782
有形固定資産の売却による収入	70,410
無形固定資産の取得による支出	231,500
その他の投資活動による支出	150,000
その他の投資活動による収入	291,028
定期預金の預入による支出	27,580,000,000
定期預金の払戻による収入	23,310,000,000
譲渡性預金の預入による支出	700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,697,774,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	1,648,000,000
長期借入金の返済による支出	1,574,993,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,007,000
資金減少額	1,575,176,841
資金期首残高	1,715,967,452
資金期末残高	140,790,611

損失の処理に関する書類

(平成19年7月30日)

当期末処理損失		18,862,368,048
当期総利益	927,736,065	
前期繰越欠損金	19,790,104,113	
次期繰越欠損金		<u>18,862,368,048</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

新事業支援業務費	736,401,189	
経営基盤強化業務費	2,995,593,291	
一般管理費	274,426,586	
臨時損失	396,059	
法人税、住民税及び事業税	4,288,311	
過年度法人税、住民税及び事業税	34,619	4,011,140,055

(2) (控除)自己収入等

貸付金利息収入	126,701,521	
不動産関係事業収入	3,313,665,428	
受託収入	197,368,000	
財務収益	35,718,625	
雑益	75,872,925	
臨時利益	1,159,452,621	4,908,779,120
業務費用合計		897,639,065

損益外減価償却相当額

190,026

損益外減価償却相当額

190,026

引当外退職給付増加見積額

2,708,668

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

832,357,178

(控除)法人税等及び国庫納付額

4,322,930

行政サービス実施コスト

66,706,123

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	6年～10年
車両運搬具	2年
工具器具備品	10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による原価法によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6．債券発行差金の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に、1.65%で計算しております。

8．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の制定について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委

員会 平成 17 年 6 月 29 日)及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 17 年 8 月最終改定)を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

注記事項

[貸借対照表関係]

1. 販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当期に賃貸借契約を締結した資産が 494,551,413 円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

2. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 91,480,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は次のとおりであります。

旅費交通費	85,879 円
業務委託費・報酬費	9,387,379 円
通信運搬費	79,330 円
賃借料	11,950,424 円
水道光熱費	394,720 円
租税公課	10,200 円
消耗品・備品費	175,766 円
雑費	915,076 円
印刷製本費	445,580 円
合計	23,444,354 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は次のとおりであります。

利払手数料等	174,583 円
嘱託・臨時職員給与	5,768,833 円
福利厚生費	33,871 円
旅費交通費	10,060,698 円
業務委託費・報酬費	29,737,952 円
通信運搬費	1,026,051 円

賃借料	20,225,915 円
保険料	105,250 円
水道光熱費	811,894 円
保守修繕費	3,299,864 円
租税公課	11,634,502 円
消耗品・備品費	838,771 円
雑費	48,140,285 円
諸謝金	834,375 円
印刷製本費	1,514,548 円
合計	134,207,392 円

3. その他一般管理費の内訳は次のとおりであります。

福利厚生費	2,920,490 円
旅費交通費	10,265,864 円
通信運搬費	6,839,340 円
保険料	108,859 円
水道光熱費	2,376,480 円
保守修繕費	10,639,976 円
租税公課	1,259,083 円
消耗品・備品費	4,737,767 円
雑費	10,381,809 円
研修活動費	680,884 円
諸謝金	861,574 円
嘱託・臨時職員給与	5,195,152 円
印刷製本費	3,614,818 円
合計	59,882,096 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,110,790,611 円
定期預金	6,270,000,000 円
譲渡性預金	700,000,000 円
資金期末残高	140,790,611 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 2,708,668 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,455,831,405 円
年金資産	438,328,234 円
<hr/>	
未積立退職給付債務	1,017,503,171 円
(+)	
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
退職給付引当金	1,017,503,171 円
(+ +)	

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	46,349,106 円
利息費用	28,333,605 円
期待運用収益	21,040,484 円
数理計算上の差異の費用処理額	147,531,122 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	0 円
<hr/>	
退職給付費用	93,888,895 円
(+ + + + +)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準

割引率	2 . 0 %
期待運用収益率	5 . 2 %
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[固定資産の減損関係]

該当ありません。

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は、1,062,794,250 円です。

重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,106,691,352	1,942,704,938	-	12,049,396,290	1,049,480,765	437,760,543	-	-	-	10,999,915,525	
	構築物	248,034,736	32,752,724	-	280,787,460	89,548,734	34,112,499	-	-	-	191,238,726	
	工具器具備品	294,000	-	-	294,000	28,665	26,460	-	-	-	265,335	
	計	10,355,020,088	1,975,457,662	-	12,330,477,750	1,139,058,164	471,899,502	-	-	-	11,191,419,586	
有形固定資産 (償却費損益外)	車両運搬具	1,451,462	-	466,469	984,993	886,493	190,026	-	-	-	98,500	
	計	1,451,462	-	466,469	984,993	886,493	190,026	-	-	-	98,500	
非償却資産	土地	6,020,895,632	494,551,413	-	6,515,447,045	-	-	-	-	-	6,515,447,045	
	建設仮勘定	540,647,133	1,719,489,772	1,967,045,397	293,091,508	-	-	-	-	-	293,091,508	
	計	6,561,542,765	2,214,041,185	1,967,045,397	6,808,538,553	-	-	-	-	-	6,808,538,553	
有形固定資産 合計	建物	10,106,691,352	1,942,704,938	-	12,049,396,290	1,049,480,765	437,760,543	-	-	-	10,999,915,525	
	構築物	248,034,736	32,752,724	-	280,787,460	89,548,734	34,112,499	-	-	-	191,238,726	
	車両運搬具	1,451,462	-	466,469	984,993	886,493	190,026	-	-	-	98,500	
	工具器具備品	294,000	-	-	294,000	28,665	26,460	-	-	-	265,335	
	土地	6,020,895,632	494,551,413	-	6,515,447,045	-	-	-	-	-	6,515,447,045	
	建設仮勘定	540,647,133	1,719,489,772	1,967,045,397	293,091,508	-	-	-	-	-	293,091,508	
	計	16,918,014,315	4,189,498,847	1,967,511,866	19,140,001,296	1,139,944,657	472,089,528	-	-	-	18,000,056,639	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	238,350	-	-	238,350	99,312	47,670	-	-	-	139,038	
	計	238,350	-	-	238,350	99,312	47,670	-	-	-	139,038	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000	
	電話加入権	80,000	231,500	-	311,500	-	-	-	-	-	311,500	
	計	28,030,000	231,500	-	28,261,500	-	-	-	-	-	28,261,500	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	238,350	-	-	238,350	99,312	47,670	-	-	-	139,038	
	電話加入権	80,000	231,500	-	311,500	-	-	-	-	-	311,500	
	計	28,268,350	231,500	-	28,499,850	99,312	47,670	-	-	-	28,400,538	
投資その他の資産	投資有価証券	5,461,928,435	1,001,113,519	1,999,835,897	4,463,206,057						4,463,206,057	
	関係会社株式	10,778,470,720	118,387,012	1,344,691,759	9,552,165,973						9,552,165,973	
	破産更生債権等	1,677,662,277	19,519,365	740,171,134	957,010,508						957,010,508	
	敷金保証金	8,558,028	150,000	291,028	8,417,000						8,417,000	
	長期前払費用	8,117	2,571	8,117	2,571						2,571	
	債券発行差金	6,035,229	-	2,385,250	3,649,979						3,649,979	
	貸倒引当金()	1,564,346,227	16,227,578	702,620,000	877,953,805						877,953,805	
	計	16,368,316,579	1,122,944,889	3,384,763,185	14,106,498,283						14,106,498,283	

2. たな卸資産の明細

たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	0	20,606	-	-	-	20,606	
計	0	20,606	-	0	-	20,606	

販売用不動産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	2,686,789,308	-	-	1,074,511,655	-	1,612,277,653	
仕掛不動産	494,626,110	357,597,197	-	-	-	852,223,307	
計	3,181,415,418	357,597,197	-	1,074,511,655	-	2,464,500,960	

(注)販売用不動産の当期減少額のうち、「払出・振替」には、「土地」勘定への振替494,551,413円が含まれております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第232回利付国庫債券(2年)	1,998,080,000	2,000,000,000	1,999,835,897	-	
	第13号利付商工債券(1年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	計	2,998,080,000	3,000,000,000	2,999,835,897	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第67号利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	第68号利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第28回国民生活債券(2年)	999,900,000	1,000,000,000	999,915,570	-		
	計	3,999,900,000	4,000,000,000	3,999,915,570	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	<産業高度化施設出資事業>						
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	614,210,209	600,000,000	-		
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	283,131,136	283,131,136	174,912,555		
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	583,677,150	579,275,372	-		
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	310,111,355	310,111,355	2,608,313		
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	425,607,497	416,436,076	-		
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	482,485,388	481,130,655	-		
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	427,569,608	412,339,427	-		
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	551,905,517	551,905,517	507,461		
	(株)トロピカルテクノセンター	510,025,700	134,946,499	134,946,499	375,079,201		
	(株)くま産業高度化センター	417,598,185	118,634,861	118,634,861	298,963,324		
	(株)旭川産業高度化センター	576,344,371	595,755,574	576,344,371	-		
	(株)アイ・アール・テクノセンター	600,000,000	621,203,227	600,000,000	-		
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	367,334,890	367,334,890	199,759,723		
	小計	6,483,420,736	5,516,572,911	5,431,590,159	1,051,830,577		
	<産業業務機能支援施設出資事業>						
	(株)アルカディア大村	558,569,335	556,327,196	556,327,196	2,242,139		
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	485,411,738	485,411,738	30,054,673		
	(株)南国オフィスパークセンター	578,633,463	570,375,393	570,375,393	8,258,070		
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	565,055,248	544,359,357	-		
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	552,445,832	552,445,832	4,947,739		
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	560,635,506	560,635,506	5,533,298		
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	558,868,963	558,868,963	29,966,640		
	石巻産業創造(株)	504,010,452	292,151,829	292,151,829	211,858,623		
	小計	4,413,436,996	4,141,271,705	4,120,575,814	292,861,182		
	計	10,896,857,732	9,657,844,616	9,552,165,973	1,344,691,759		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	計	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
貸借対照表計上額合計				14,015,372,030			

(注)関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損118,387,012円の戻入額と相殺されておられません。

4. 事業貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,232,824,000	429,344,000	118,644,000	-	1,543,524,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	6,176,480,000	-	4,069,520,000	-	2,106,960,000	
計	7,409,304,000	429,344,000	4,188,164,000	-	3,650,484,000	

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
政府借入金							
財政融資資金借入金	3,257,131,000	-	1,485,713,000	1,771,418,000	0.291	平成19年3月18日～ 平成21年6月25日	
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	-	4,600,000,000	1.88	平成21年9月24日～ 平成23年3月26日	
小 計	7,857,131,000	-	1,485,713,000	6,371,418,000	1.438	平成19年3月18日～ 平成23年3月26日	
民間借入金							
静岡県信用農業協同組合連合会	357,160,000	-	89,280,000	267,880,000	2.225	平成22年3月24日	
小 計	357,160,000	-	89,280,000	267,880,000	2.225	平成22年3月24日	
合 計	8,214,291,000	-	1,574,993,000	6,639,298,000	1.47	平成19年3月18日～ 平成23年3月26日	

(注)上記借入金の明細の期末残高には、一年以内返済予定長期借入金1,560,701,000円が含まれております。

6. 債券の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
簡保引受債 第64回	2,530,000,000	-	-	2,530,000,000	2.10	平成21年3月26日	
小 計	2,530,000,000	-	-	2,530,000,000	2.10	平成21年3月26日	
縁故債 第11回	2,010,000,000	-	-	2,010,000,000	2.00	平成20年3月28日	
第14回	41,300,000	-	-	41,300,000	2.20	平成21年3月26日	
第16回	206,500,000	-	-	206,500,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	123,900,000	-	-	123,900,000	1.50	平成23年3月28日	
小 計	2,381,700,000	-	-	2,381,700,000	1.50～2.20	平成20年3月28日～ 平成23年3月28日	
財投機関債 第2回	600,000,000	-	-	600,000,000	0.82	平成19年6月20日	
第3回	1,182,600,000	-	-	1,182,600,000	0.57	平成19年12月20日	
第4回	1,100,000,000	-	-	1,100,000,000	0.28	平成20年6月20日	
小 計	2,882,600,000	-	-	2,882,600,000	0.28～0.82	平成19年6月20日～ 平成20年6月20日	
合 計	7,794,300,000	-	0	7,794,300,000	0.28～2.20	平成19年6月20日～ 平成23年3月28日	

(注)上記債券の明細の期末残高には、一年以内償還予定債券3,792,600,000円が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	43,876,141	34,156,059	43,876,141	-	34,156,059	
計	43,876,141	34,156,059	43,876,141	-	34,156,059	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,232,824,000	310,700,000	1,543,524,000	-	-	-	
一般債権	1,232,824,000	310,700,000	1,543,524,000	-	-	-	
事業貸付金	7,840,981,252	4,808,721,000	3,032,260,252	1,858,405,184	934,836,064	923,569,120	
一般債権	6,093,000,000	4,453,000,000	1,640,000,000	260,780,400	236,180,400	24,600,000	
貸倒懸念債権	83,480,000	383,480,000	466,960,000	44,936,154	3,964,336	48,900,490	
破産更生債権等	1,664,501,252	739,201,000	925,300,252	1,552,688,630	702,620,000	850,068,630	
賃料等未収入金	52,464,883	3,977,319	48,487,564	23,044,090	9,403,700	32,447,790	
一般債権	12,919,842	6,632,576	6,287,266	5,202	14,593	19,795	
貸倒懸念債権	26,384,016	15,893,974	10,490,042	11,381,291	6,838,471	4,542,820	
破産更生債権等	13,161,025	18,549,231	31,710,256	11,657,597	16,227,578	27,885,175	
計	9,126,270,135	4,501,998,319	4,624,271,816	1,881,449,274	925,432,364	956,016,910	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に掲載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,649,662,170	135,062,681	58,768,084	1,455,831,405	
退職一時金に係る債務	717,612,608	48,014,832	46,983,742	622,614,034	
厚生年金基金に係る債務	932,049,562	87,047,849	11,784,342	833,217,371	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	470,478,051	41,173,786	9,023,969	438,328,234	
退職給付引当金	1,179,184,119	93,888,895	67,792,053	1,017,503,171	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	109,510,000,000	-	-	-	18,030,000,000	-	91,480,000,000	-

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	49,623,000,000	1,648,000,000	-	51,271,000,000	1
	計	49,623,000,000	1,648,000,000	-	51,271,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	120,922	-	-	120,922	
	計	120,922	-	-	120,922	
	損益外減価償却累計額	1,092,526	190,026	396,059	886,493	2
	差引計	1,213,448	190,026	396,059	1,007,415	

1新事業創出型賃貸事業施設整備のための産業投資特別会計からの出資による増。

2特定資産の売却による

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16 - 1 施設費の明細

該当ありません。

16 - 2 補助金等の明細

(単位 : 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
工業再配置等補給金	30,097,000	-	-	-	-	30,097,000	
計	30,097,000	-	-	-	-	30,097,000	

16 - 3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

19. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。